

令和7年度 社会教育施設における デジタル活用に関するアンケート調査

調査結果

令和7年 11月

アンケート調査の目的

背景

- 社会の急速なデジタル化の進展の一方で、社会教育分野におけるデジタル活用は遅れており、デジタルを効果的に活用し、「リアル」と「デジタル」を組み合わせた効果的な社会教育の展開が求められている。
- そのため、地方公共団体が抱えるデジタル活用に係る技術面・情報面・人材面の課題等について、総合的・継続的な支援を実施する必要がある。

目的

全国の市区町村を対象とし、

- **社会教育施設・自治体・教育機関等におけるデジタル環境の整備状況**
- **デジタルリテラシー向上に関連する取組等**

について状況を把握し、より効果的な支援を検討する

対象

全国の市区町村の公民館所管部局

サンプル数（配布数）：1,741（全国の市区町村数の合計）

手法

Webを活用したWebフォーム形式

文部科学省から都道府県教育委員会を經由して市区町村教育委員会へ調査依頼

調査期間

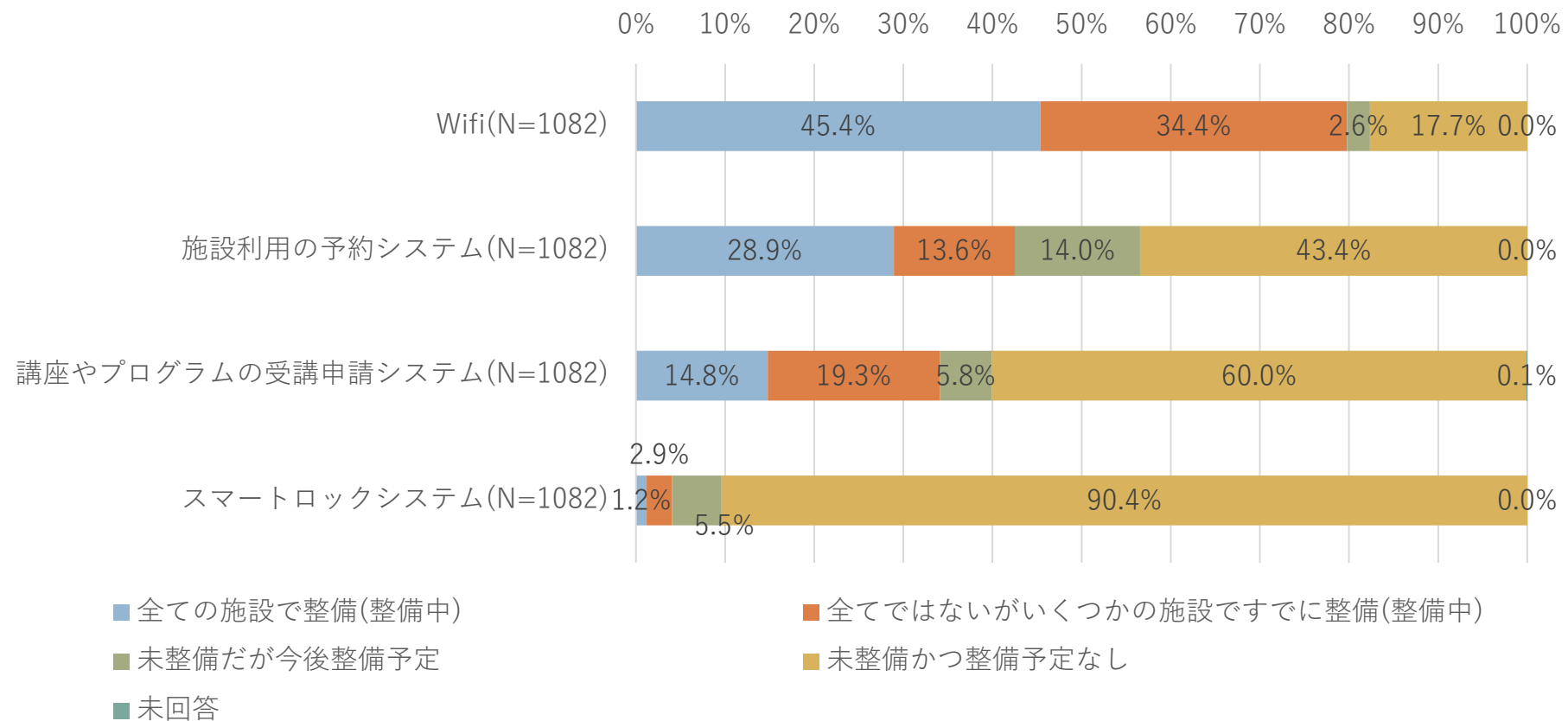
令和7年6月23日～8月13日

回答数

1,082件

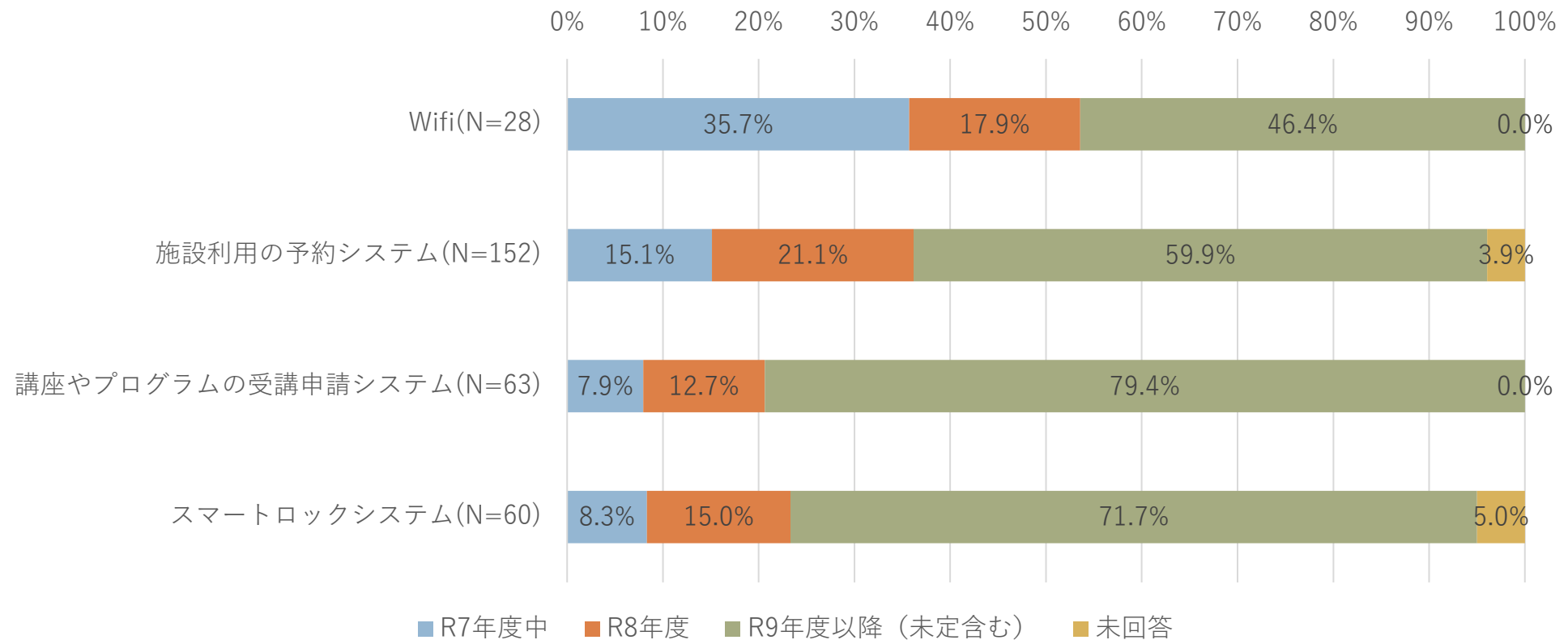
公民館及び公民館類似施設におけるデジタル設備について、現状の整備状況・今後の整備予定をお答えください。

約8割の市区町村がすべてまたは一部の施設でWi-fiを整備している一方で、施設利用の予約システム、講座やプログラムの受講申請システムについてはその割合は4割前後となり、スマートロックシステムは「今後整備予定」の自治体を含めても1割未満との結果となった。



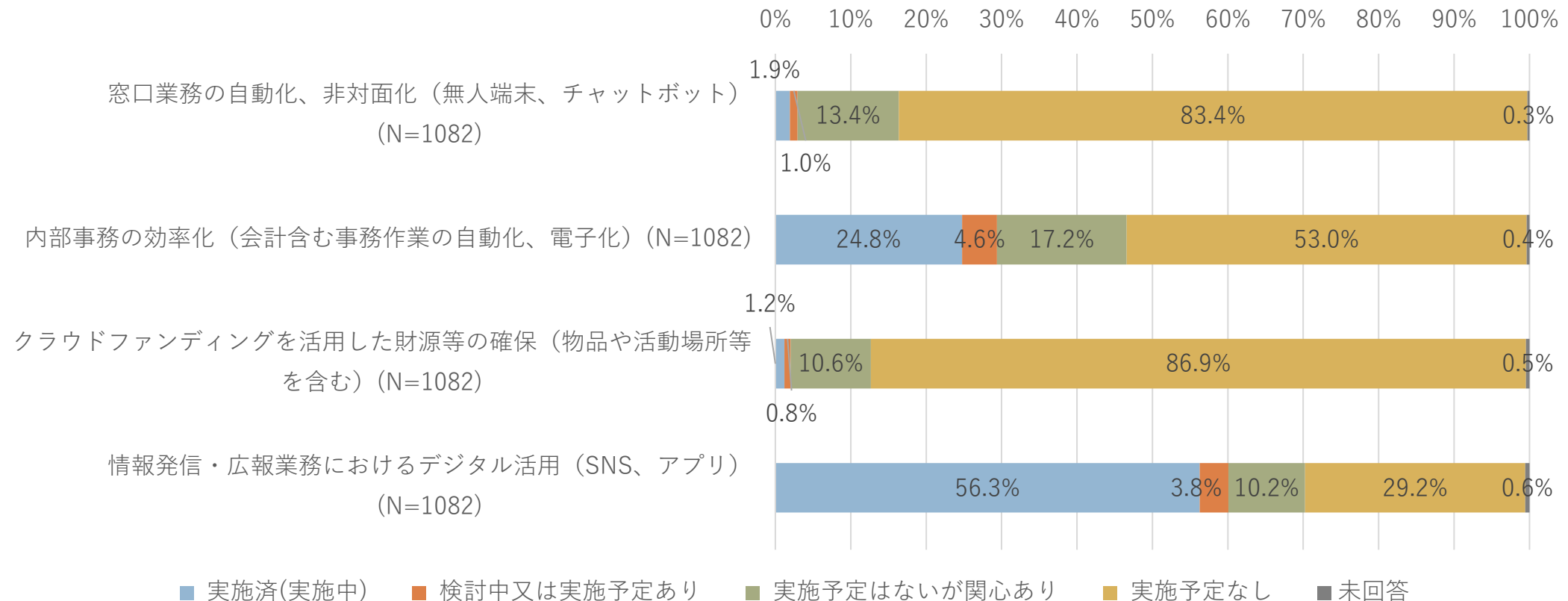
前問で「未整備だが今後整備予定」と回答した方にお聞きします。 今後の整備予定時期をお答えください。

令和8年度までにデジタル設備の整備を行う市区町村は、Wi-fiについては半数以上、施設利用の予約システムについては約35%だったが、そのほかは2割強という結果であった。



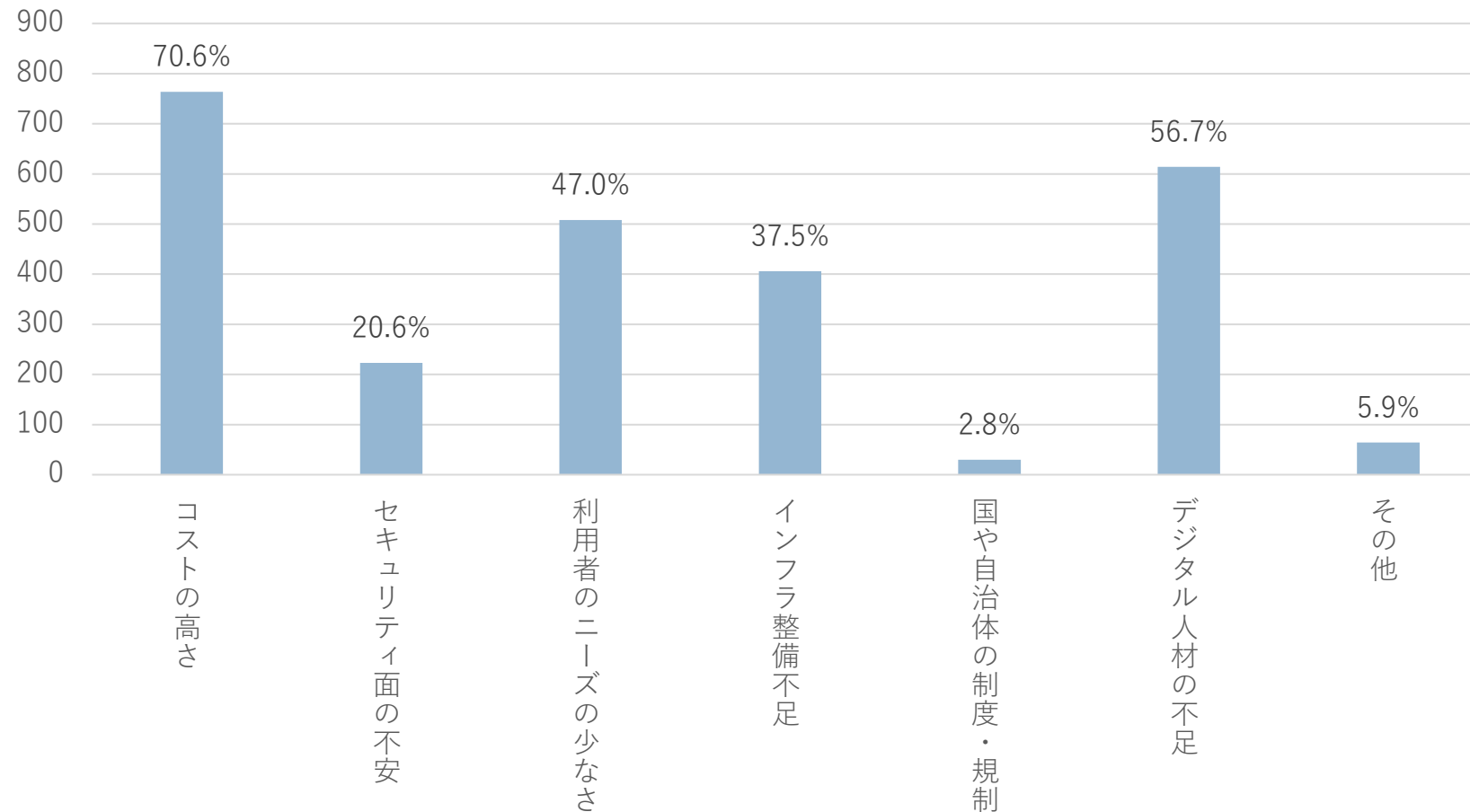
公民館及び公民館類似施設における業務のデジタル化について、取組実施や予定をお答えください。

SNSやアプリを用いた情報発信・広報業務においてデジタル活用を行っている市区町村が半数以上と多かった一方、窓口業務の自動化、非対面化やクラウドファンディングの活用はほとんどの市区町村で実施予定がないことがわかる。



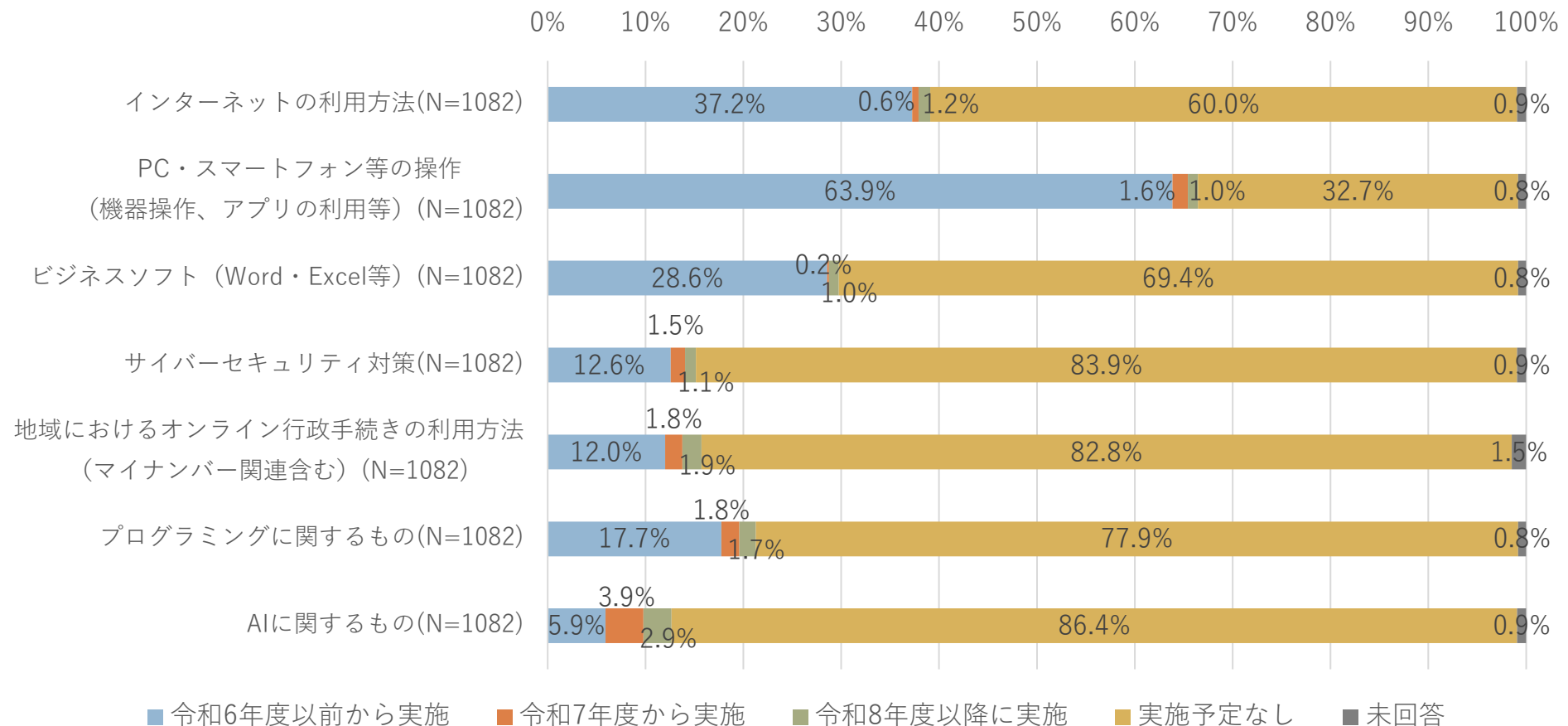
公民館及び公民館類似施設における設備・業務のデジタル化について、現状抱えている課題は何ですか。（3つまで複数回答可）

課題として、「コストの高さ」（70.6%）、「デジタル人材の不足」（56.7%）といった財政面・人材面の課題のほか、「利用者のニーズの少なさ」（47.0%）といった側面も多く挙げられた。



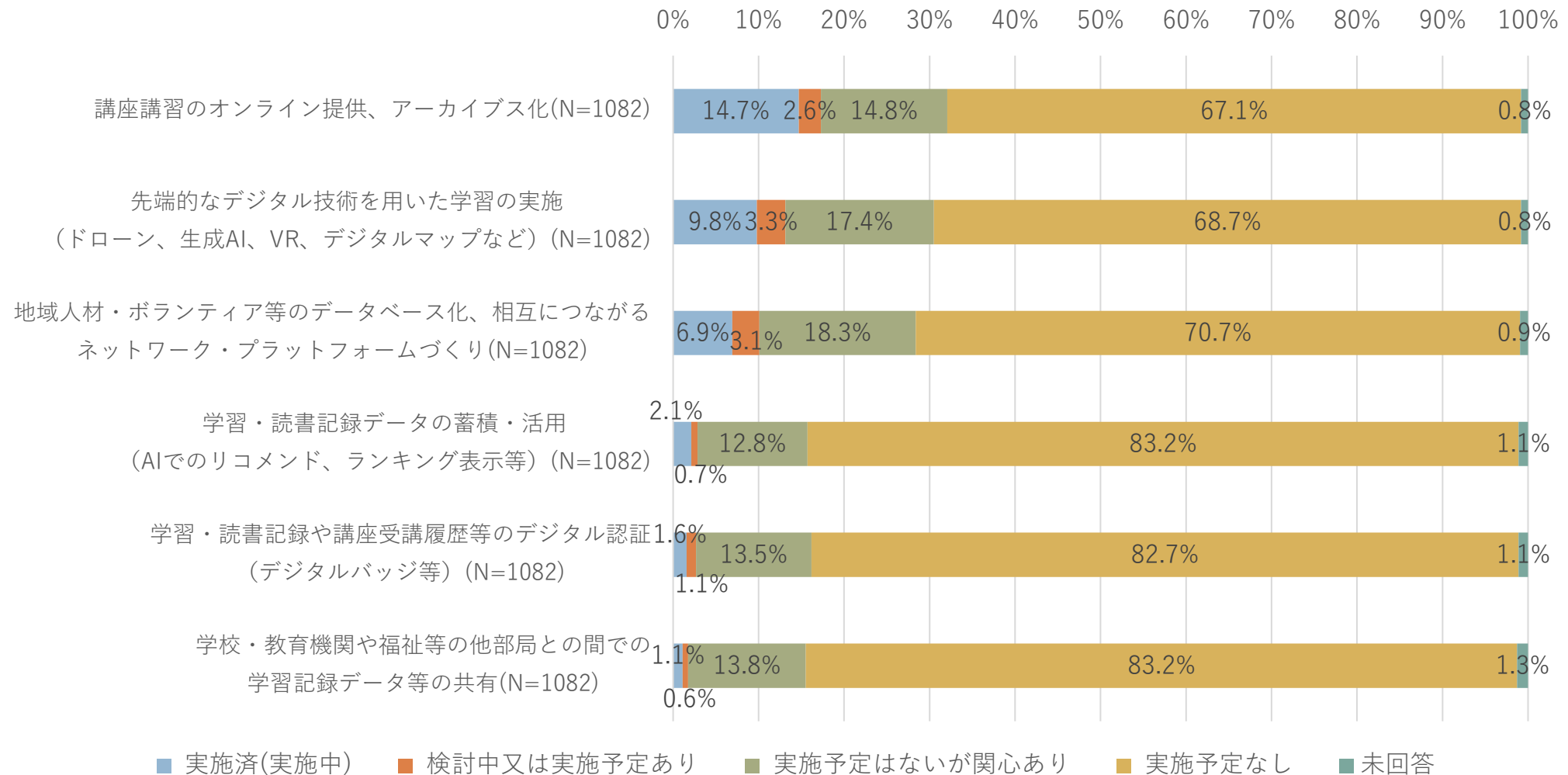
公民館及び公民館類似施設における、デジタルに関連する講座の実施状況や予定 をお答えください。

最も多く実施されている講座は「PC・スマートフォン等の操作」である一方で、それ以外の講座は「実施予定なし」とする市区町村が6割以上という結果となった。



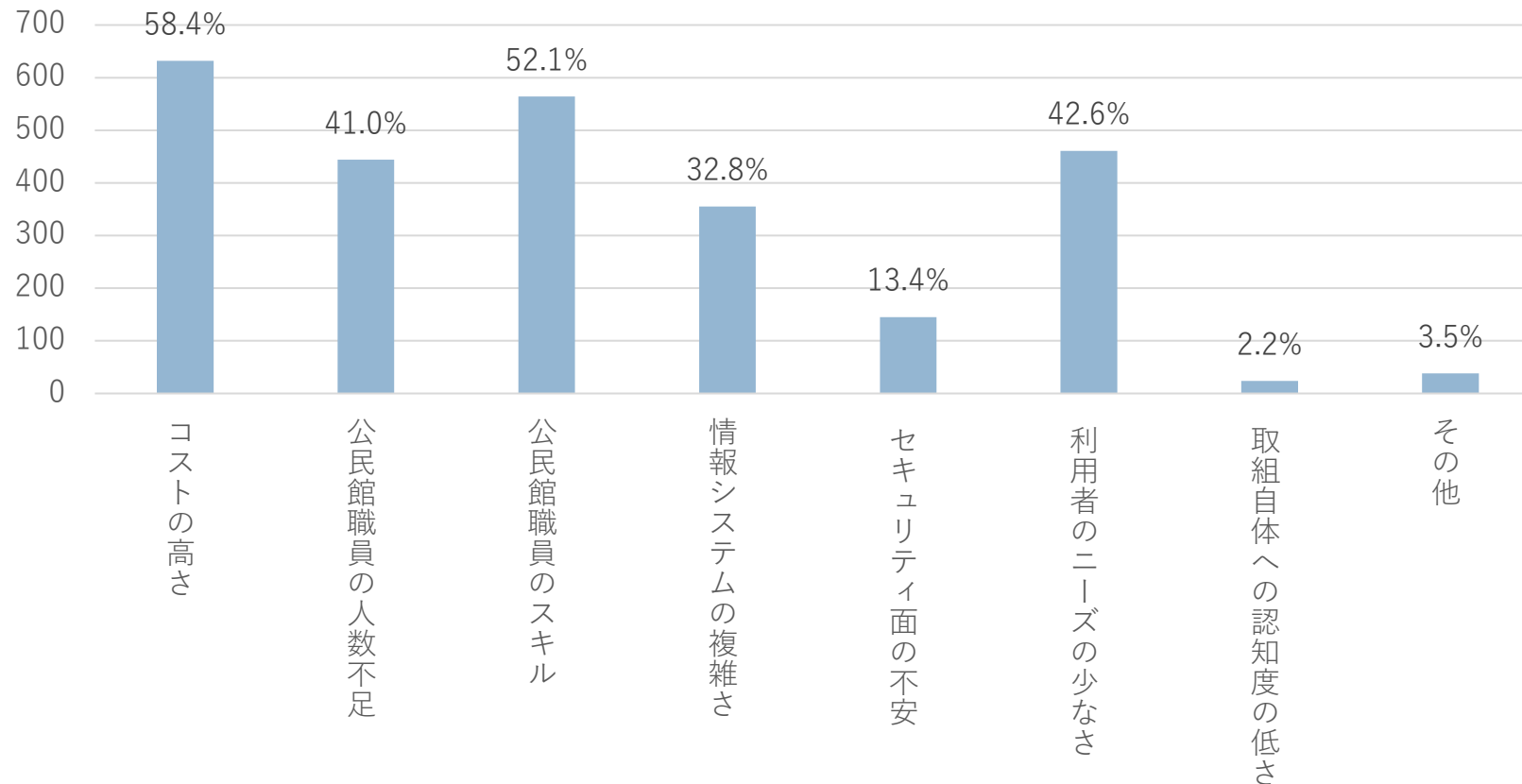
公民館及び公民館類似施設における、デジタルを活用した社会教育活動の実施状況や予定をお答えください。

社会教育活動のデジタル化は全体的にあまり推進されておらず、最も実施されている「講座講習のオンライン提供、アーカイブス化」の実施率は15%にとどまった。



公民館及び公民館類似施設においてデジタル化に関連する取組を展開していくにあたり、現状抱えている課題は何ですか。（3つまで複数回答可）

公民館及び公民館類似施設における設備・業務のデジタル化における課題と同じく、「コストの高さ」（58.4%）、「公民館職員のスキル」（52.1%）、「利用者のニーズの少なさ」（42.6%）が多く挙げられた。また、「公民館職員の人数不足」（41.0%）についても、人材面の課題の1つとして多く挙げられた。



社会教育施設におけるデジタル化の実現にあたり、どのような支援策があると良いと思いますか。（3つまで複数回答可）

突出して多かった意見は「財政支援」（67.6%）であり、やはり財政面の課題が浮き彫りとなる結果となった。また、「公民館職員に対するデジタルに関する研修の実施支援」（53.5%）、「DXのノウハウを提供する専門家やサポート人材の紹介」（45.1%）といった人材面の課題をカバーする支援策についても多く回答された。

